

施策15 子育て支援の推進

作成日：平成22年6月30日	主管課名：生活福祉部保健福祉課	
----------------	-----------------	--

No	施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)
15	子育て支援の推進	保健福祉課	子どもと保護者	0歳から小学生までの人口 合計特殊出生率	安心して子どもを産み、育ててもらう	仕事と子育てが両立できる環境にあると感じる市民の割合	24.9	25.8	28.1	26.0	%	成 28.0	成 28.0	市民アンケート	保健福祉課	・H21市民意識調査(問14)少子高齢化について→ 仕事と子育てが両立できる環境にある →そう思う3.6% →どちらかといえばそう思う22.4%	仕事と子育てが両立できる環境にあると感じる市民の割合は、前年度より低下し、21年度目標値を下回った。 子育てに関して不安感や負担感などを感じている保護者の割合については、目標を達成しているが、依然として5人に1人の割合で子育てに不安を持っている保護者がいる。 その要因としては、勤務形態の多様化や、核家族化による経済的な負担感の増加が考えられる。	市民意識調査による「仕事と子育てが両立できる環境にあると感じる市民」の割合は、目標を達成できなかったが、平成18年以降上昇の傾向にある。 次世代育成支援地域協議会での提言事項である、ファミリーサポートセンターの実施や、病後児保育事業、集いの広場事業などは、子育て世代の保育ニーズに合わせた、新規の事業として効果を上げている。 また、小学校低学年の放課後対策として、これまでの小学校の空き教室の活用から、専用施設の建設を進め、児童の保育環境の改善を進めた。
						目 29.5	目 30.0	施策の振り返り(施策の21年度方針の達成状況)	次世代育成支援行動計画は、平成21年度が、平成17年度から平成26年度までの10年間の中間年となることから、成果と課題の検証を行い、後期行動計画として今後5年間の計画を策定した。									
						子育てに関して不安感や負担感などを感じている保護者の割合	1歳6カ月 19.4%	1歳6カ月 19.5%	1歳6カ月 18.3%	1歳6か月 20.2%	%	成 50.0	成 50.0	県が行う健診時の保護者へのアンケートにおける次世代育成支援行動計画のためのアンケート	国保年金課	・1歳6ヶ月健診と3歳児健診時に、県が行う検診時の保護者アンケート項目 「子育てに自信が持てないと思うことがありますか？はい、いいえ、どちらともいえない」 1歳6ヶ月・3歳児	21年度方針では、予算の水準を維持しながら成果の維持を図る施策とされており、事務事業全般の見直し等により総コストは減少した。 20年度から21年度にかけて、子育て支援策として「つどいの広場」をY・Sセンターに開設するとともに、「立根学童クラブ」「猪川学童クラブ」「盛学童クラブ」の専用施設を建設した。	「安心して子どもを産み、育ててもらう」の施策意図に対し、子育てと仕事が両立できる環境にあるが概ね達成し、不安感や負担感を感じている割合が大幅に下回っている。計画期間中に新たな子育て支援策を実施しており、これらが反映されたものと考えている。
						3歳 25.9%	3歳 25.8%	3歳 22.2%	3歳 20.5%	目 46.0	目 45.0							

No	基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位			取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1	こどもの心身の健やかな成長支援	国保年金課	子どもと保護者 関係・支援機関	0歳から小学生までの人口 合計特殊出生率	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらう 疾病を予防し・早期治療が受けられる	乳幼児の健康相談参加率	69.9	72.4	78.1	74.4%				業務取得	国保年金課(保健介護センター)	・受診者／対象者 (離乳食教室、7ヶ月児健康相談)大船渡市健康づくり推進協議会資料より抜粋	乳幼児の健康相談については、保健介護センター事業として行っている離乳食教室と7ヶ月児健康相談が含まれる。この参加率は74.4%であった。このうち、7か月児健康相談は約79.2%の参加率であり、離乳食教室については、69.5%が参加している。 乳幼児健診受診率は94.5%と高い水準で推移している。	主な事務事業は以下のとおり ・医療費助成事業(乳幼児、妊婦、母子家庭、父子家庭) 乳幼児、妊婦、母子家庭、父子家庭の医療費の一部負担金分を助成している。 ・母子保健事業・妊婦健康管理事業 母子健康手帳や妊婦健診受診票を交付。また、妊娠・出産・育児に関して正しい知識を普及するため、マタニティ教室・パパママ教室を開催した。 ・乳幼児歯科保健事業 乳幼児に対して歯科健診、歯科個別指導を実施した。 ・乳幼児健康診査事業 医療機関や保健介護センターで乳幼児の健康診査を実施し、育児相談等に応じた。
						乳幼児健診受診率	94.5	94.5	92.1	94.5%				業務取得	国保年金課(保健介護センター)	・受診者／対象者 (1ヶ月児、4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児健康診査)大船渡市健康づくり推進協議会資料より抜粋		
2	地域における支援体制の整備	保健福祉課	子どもと保護者 関係・支援機関	0歳から小学生までの人口 合計特殊出生率	子育ての負担が軽減される 仕事と子育てが両立できる	保育サービスが充実していると感じる市民の割合	42.3	41.9	41.5	43.0%				市民アンケート	保健福祉課	H21市民意識調査 保育サービスが充実している。→そう思う＝11.2%、どちらかといえばそう思う＝31.8%	保育サービスが充実していると感じる市民の割合は、43.0%となっており、充実していないと感じている市民の割合(26.3%)を上回っている。一方、子供がいないなどの理由で分からないと回答した市民は20.7%となっている。 就学前児童に対しては、公立保育所・民間保育所で延長保育・乳児保育・一時保育等の特別保育事業を実施し、保護者の多様な保育ニーズにこたえている。 就労等で昼間保護者のいない家庭の小学生を対象とした放課後児童クラブは7箇所に設置している。13年度は猪川小学校と大船渡北小学校に、17年度は盛小学校に、18年度末崎小学校、19年度赤崎小学校・立根小学校に放課後児童クラブを開設した。 また、大規模学童クラブ(70人超)の対象となる猪川学童クラブを2クラブに分割し、専用施設を建設するとともに、立根小学校、盛小学校学童クラブの専用施設も建設した。これにより保護者が就労する家庭を側面から一層支援するとともに、児童にあっては異年齢児間の交流等を通して健全育成が図られている。	主な事務事業は以下のとおり ・延長保育事業 民間保育所6箇所と公立保育所1箇所で行った。 ・一時保育事業 冠婚葬祭等で在宅での保育ができない家庭の児童を一時的に保育する。 ・地域子育て支援センター事業 猪川保育園と大船渡保育園に相談窓口を設置し保護者からの育児相談に応じている。 ・子育て短期支援事業 (社)大洋会に委託し、夜間、保護者が不在となる児童の保育をおこなう。 ・放課後児童健全育成事業 市内6箇所の放課後児童クラブの運営費を助成した。 ・放課後児童クラブ施設整備事業 猪川小学校学童クラブ、立根小学校学童クラブ、盛小学校学童クラブ専用施設を建設した。 ・病後児保育事業 病気の回復期にある幼児の保育を開始し、保護者の早期就労を支援した。 ・ファミリーサポートセンター事業 短時間の保育を必要とする保護者に対し、会員制登録による保育サービスとして実施した。
						放課後児童クラブ設置数	4	6	6		7箇所			業務取得	保健福祉課	21年度現在 盛小学校区(さくらっ子)北小区(ゆうゆう)猪川小区(キッズクラブ)2クラブ立根小区(たっせ)赤崎小区(浜っこ)末崎小区(希望の丘)		